

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	410,331	△6.0	8,434	△41.7	12,992	△26.4	11,279	△8.2
2022年3月期第1四半期	436,414	5.1	14,478	△26.6	17,648	△21.3	12,293	△46.0

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 23,358百万円 (21.9%) 2022年3月期第1四半期 19,166百万円 (△26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.73	—
2022年3月期第1四半期	17.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,470,878	1,000,051	39.1
2022年3月期	2,422,085	988,913	39.5

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 965,074百万円 2022年3月期 955,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	6.6	100,000	143.6	104,000	108.6	76,000	94.2	106.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) オーク・ロジ厚木 除外 1 社 (社名)  
特定目的会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	721,509,646 株	2022年3月期	721,509,646 株
2023年3月期1Q	4,614,103 株	2022年3月期	4,613,580 株
2023年3月期1Q	716,895,788 株	2022年3月期1Q	717,675,535 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 政策保有株式の縮減について .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書) .....	5
(四半期連結包括利益計算書) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、土木事業及び不動産事業で増加したものの、建築事業で減少したことなどから、前年同四半期比260億円(6.0%)減の4,103億円となりました。損益の面では、当社の国内建築事業において、売上高の減少や前連結会計年度に工事損失引当金を計上した不採算案件の工事進捗に伴い工事利益率が低下したことなどにより、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同四半期比60億円(41.7%)減の84億円、経常利益は前年同四半期比46億円(26.4%)減の129億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比10億円(8.2%)減の112億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比487億円(2.0%)増の2兆4,708億円となりました。これは、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が減少した一方で、「現金預金」が増加したことや事業用不動産の取得等により「土地」などの有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比376億円(2.6%)増の1兆4,708億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少した一方で、「社債」や「長期借入金」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比799億円(28.5%)増の3,604億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比111億円(1.1%)増の1兆円となりました。これは、円安の進行により「繰延ヘッジ損益」や「為替換算調整勘定」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.1%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント低下しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2023年3月期)の連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2022年5月12日の決算発表時に公表した数値から変更ありません。

### (4) 政策保有株式の縮減について

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

「中期経営計画2022」においては、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までのできるだけ早い時期に連結純資産の20%以内とすることを目処に、2021年度から合計1,500億円程度の売却を実行することとしております。(2021年度上場・非上場株式売却額 169億円、連結・時価ベース)

当社は政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的な成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	265,042	351,352
受取手形・完成工事未収入金等	902,244	774,884
電子記録債権	12,162	16,511
有価証券	5,988	11,029
販売用不動産	19,436	18,576
未成工事支出金	43,823	47,127
不動産事業支出金	28,300	32,583
PFI等棚卸資産	10,127	8,069
その他の棚卸資産	9,182	11,587
未収入金	78,433	77,194
その他	20,938	39,615
貸倒引当金	△162	△149
流動資産合計	1,395,517	1,388,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	121,482	132,386
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	68,716	78,786
土地	378,270	400,518
リース資産(純額)	493	462
建設仮勘定	54,343	41,562
有形固定資産合計	623,306	653,716
無形固定資産	8,648	9,418
投資その他の資産		
投資有価証券	337,976	334,509
長期貸付金	2,096	2,159
繰延税金資産	2,129	2,171
退職給付に係る資産	35	35
その他	52,549	80,661
貸倒引当金	△175	△175
投資その他の資産合計	394,612	419,361
固定資産合計	1,026,567	1,082,496
資産合計	2,422,085	2,470,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	500,757	451,332
電子記録債務	128,960	133,491
短期借入金	62,785	69,123
1年内返済予定のノンリコース借入金	14,122	8,643
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	294	257
未払法人税等	9,982	6,925
未成工事受入金	137,174	129,815
預り金	143,850	151,519
完成工事補償引当金	3,138	3,079
工事損失引当金	53,146	49,165
その他	74,390	82,855
流動負債合計	1,128,602	1,096,209
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	94,590	139,128
ノンリコース借入金	68,937	73,511
リース債務	144	154
繰延税金負債	10,222	9,322
再評価に係る繰延税金負債	18,445	18,445
役員株式給付引当金	436	436
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	47,977	48,503
その他	23,788	25,089
固定負債合計	304,569	374,617
負債合計	1,433,171	1,470,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,641	42,682
利益剰余金	677,559	677,349
自己株式	△2,808	△2,809
株主資本合計	775,144	774,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,235	137,822
繰延ヘッジ損益	8,642	10,962
土地再評価差額金	23,052	23,052
為替換算調整勘定	9,728	15,549
退職給付に係る調整累計額	2,887	2,712
その他の包括利益累計額合計	180,546	190,099
非支配株主持分	33,222	34,976
純資産合計	988,913	1,000,051
負債純資産合計	2,422,085	2,470,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	413,625	386,847
不動産事業等売上高	22,788	23,484
売上高合計	436,414	410,331
売上原価		
完成工事原価	378,573	355,563
不動産事業等売上原価	16,460	17,289
売上原価合計	395,034	372,852
売上総利益		
完成工事総利益	35,051	31,284
不動産事業等総利益	6,328	6,194
売上総利益合計	41,379	37,478
販売費及び一般管理費	26,901	29,043
営業利益	14,478	8,434
営業外収益		
受取利息	132	146
受取配当金	2,706	2,770
為替差益	592	2,201
その他	284	200
営業外収益合計	3,715	5,319
営業外費用		
支払利息	436	510
その他	109	251
営業外費用合計	546	761
経常利益	17,648	12,992
特別利益		
投資有価証券売却益	55	3,313
その他	49	48
特別利益合計	104	3,361
特別損失	493	480
税金等調整前四半期純利益	17,259	15,873
法人税、住民税及び事業税	7,181	6,504
法人税等調整額	△2,547	△2,238
法人税等合計	4,634	4,265
四半期純利益	12,625	11,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,293	11,279

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,625	11,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,130	1,585
繰延ヘッジ損益	1,241	1,952
為替換算調整勘定	7,797	8,001
退職給付に係る調整額	△158	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△210	386
その他の包括利益合計	6,540	11,750
四半期包括利益	19,166	23,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,814	20,832
非支配株主に係る四半期包括利益	1,351	2,526



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	251,155	70,512	73,569	18,387	8,436	422,062	14,352	436,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,263	6	4,626	—	283	10,180	2,159	12,339
セグメント売上高	256,419	70,518	78,195	18,387	8,720	432,242	16,511	448,753
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	8,559	866	1,156	△187	2,702	13,097	1,380	14,478
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△378	—	△17	—	13	△381	△22	△404
セグメント利益又は損失(△)	8,181	866	1,138	△187	2,716	12,716	1,357	14,073

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	221,690	69,377	74,757	21,022	10,891	397,739	12,592	410,331
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,448	19	3,418	—	288	12,175	2,645	14,820
セグメント売上高	230,138	69,396	78,176	21,022	11,180	409,914	15,237	425,151
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	330	599	2,203	1,491	3,001	7,627	807	8,434
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	236	—	30	—	31	299	△22	277
セグメント利益	567	599	2,234	1,491	3,033	7,926	785	8,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。